

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし。
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし。
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。
 - (4) 引当金の計上基準
該当なし。
 - (5) リース取引の処理方法
リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
 - (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっている。
3. 会計方針の変更
該当なし。
4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
特定資産				
公益充実資金	0	300,000	0	300,000
合計	0	300,000	0	300,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	〔うち指定正味財産 からの充当額〕	〔うち一般正味財産 からの充当額〕	〔うち負債に対応 する額〕
特定資産				
公益充実資金	300,000	(0)	(0)	(0)
合計	300,000	(0)	(0)	(0)

6. 担保に供している資産
該当なし。
7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当該末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	17,655,111	15,065,610	2,589,501
車輻運搬具	7,332,282	4,612,264	2,720,018
什器備品	7,510,346	6,329,754	1,180,592
合計	32,497,739	26,007,628	6,490,111

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	19,261,398	0	19,261,398
合計	19,261,398	0	19,261,398

9. 保証債務等の偶発債務
該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						
運営補助金	国	0	8,270,000	8,270,000	0	—
運営補助金	市	0	8,300,000	8,300,000	0	—
合計		0	16,570,000	16,570,000	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし。

14. 関連当事者との取引の内容
該当なし。

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当なし。

16. 重要な後発事象
該当なし。

17. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項
該当なし。